

証券コード 7551
2020年6月9日

株 主 各 位

東京都大田区大森北1丁目6番8号
株 式 会 社 ウ ェ ッ ズ
取締役社長 稲 妻 範 彦

第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き慎重な行動が求められる事態に至っております。この事態を受け、諸々の事情を検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月23日（火曜日）午後5時（営業時間終了時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 2020年6月24日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都大田区大森北1丁目6番16号 アトレ大森
大森東急REIホテル 5階 「フォレストルーム」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |

本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる座席数が例年より減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございますので予めご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。

3. 目 的 事 項 報 告 事 項

1. 第55期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第55期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案** 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

<株主様へのお願い>

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を変更する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト (<https://weds.co.jp>) より、発信情報をご確認くださいよう、併せてお願い申し上げます。
- ・会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。（ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます）
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応させていただきます。
- ・本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.weds.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善などにより内需を中心に緩やかな回復基調にありましたが、年度後半になり、相次ぐ自然災害や消費税増税の影響などにより弱含みとなりました。さらに年度末に掛けては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済環境の悪化、消費も落ち込み先行き不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は、主に自動車関連卸売事業の販売が伸びず、30,108百万円（前期比7.5%減）と減収になりました。また、営業利益は1,311百万円（前期比22.9%減）、経常利益は1,417百万円（前期比24.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に福祉事業において固定資産の減損損失1,033百万円を計上していますが、当連結会計年度においては計上していないため843百万円（前期比151.3%増）の増益となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

##### 〔自動車関連卸売事業〕

自動車関連卸売事業の売上高は、21,892百万円となり前期比2,592百万円（△10.6%）の減収となりました。これは主にアルミホイールの売上が減少したことによります。セグメント利益は895百万円となり前期比396百万円（△30.7%）の減益となりました。

##### 〔物流事業〕

物流事業の売上高は、新規取引の増加などにより6,198百万円となり前期比108百万円（1.8%）の増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、拠点新設の諸経費等により319百万円となり前期比38百万円（△10.8%）の減益となりました。

〔自動車関連小売事業〕

自動車関連小売事業の売上高は、第2四半期の自動車用品等消費増税前の特需等もあり、1,936百万円となり前期比44百万円（2.4%）の増収となりました。一方、セグメント利益は暖冬による冬季商品販売減少などにより35百万円となり前期比2百万円（△7.5%）の減益となりました。

〔福祉事業〕

福祉事業の売上高は、デイサービス収入の減少により403百万円となり前期比6百万円（△1.5%）の減収となりました。セグメント損失は、第2四半期に事業改革の一環として内装修繕も実施しましたが、前期に固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに伴う減価償却費の減少により6百万円となり前期比37百万円の改善となりました。

〔その他事業〕

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、第4四半期の販売が不振で、1,133百万円となり前期比30百万円（△2.6%）の減収、賃貸事業の売上高は、87百万円で前年と同額となり、合わせて1,220百万円と前期比30百万円（△2.4%）の減収となりました。一方、セグメント利益は、携帯代理店事業においては新規店の収益向上により15百万円となり前期比12百万円（450.4%）の増益となりました。賃貸事業は52百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて68百万円と前期比12百万円（22.7%）の増益となりました。

<事業別売上高・セグメント利益>

| 事業区別      | 売上高       | セグメント利益  |
|-----------|-----------|----------|
| 自動車関連卸売事業 | 21,892百万円 | 895百万円   |
| 物流事業      | 6,198百万円  | 319百万円   |
| 自動車関連小売事業 | 1,936百万円  | 35百万円    |
| 福祉事業      | 403百万円    | △6百万円    |
| その他事業     | 1,220百万円  | 68百万円    |
| 事業間取引消去   | △1,543百万円 | △0百万円    |
| 合計        | 30,108百万円 | 1,311百万円 |

## ②設備投資の状況

該当事項はありません。

## ③資金調達の状況

当連結会計年度中に連結子会社ロジックスにおいて、設備投資資金として総額2,000百万円の長期借入れを実施いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第 52 期<br>(2017年3月期) | 第 53 期<br>(2018年3月期) | 第 54 期<br>(2019年3月期) | 第 55 期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年3月期) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)           | 27,058               | 28,780               | 32,533               | 30,108                            |
| 経 常 利 益(百万円)         | 1,572                | 1,854                | 1,866                | 1,417                             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,079                | 1,376                | 335                  | 843                               |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 67.08                | 85.85                | 20.92                | 52.58                             |
| 総 資 産(百万円)           | 16,522               | 19,851               | 19,125               | 20,673                            |
| 純 資 産(百万円)           | 11,573               | 13,231               | 13,565               | 13,917                            |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                 |
|-------------------|--------|----------|-------------------------------|
| 株 式 会 社 バ ー デ ン   | 50百万円  | 100.0%   | 自動車関連小売事業、福祉事業、携帯電話代理店事業、賃貸事業 |
| 株式会社スーパースター       | 70百万円  | 100.0%   | 高級アルミホイール製造販売事業               |
| 株 式 会 社 東 京 車 輪   | 12百万円  | 100.0%   | 自動車関連卸売事業                     |
| 威直貿易（寧波）有限公司      | 10百万円  | 100.0%   | 自動車関連卸売事業                     |
| 株 式 会 社 ロ ジ ッ ク ス | 100百万円 | 56.2%    | 物流事業                          |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次のとおりです。

##### ①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社的高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできましたが、近年はマーケットの縮小成熟化による影響で商品戦略の見直しが必要となりました。クレンツェ、マーベリック、ウェッズスポーツ、レオニスの各ブランド商品が市場で安定的な評価を得てきましたが、新たにコスト・パフォーマンスに富む商品開発として、新ブランドのノバリスを立上げました。今後も更に高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

##### ②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、更にお客様とのコミュニケーションを深め信頼を得ていきます。基幹システムは稼働して12年が経過し利便性の向上を目指し日々改良を進めています。また当年度に開発完了しましたWEB受注システムにおいては、利用頻度を上げていただくためのフェーズに移行しています。内務者の業務効率向上の為に開示商品群を追加し利用率を高める対策を進めて、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

##### ③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が高く販売競争や季節変動等により過剰在庫が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直し方針管理の徹底に取り組み過剰在庫の一掃を進めておりました。しかし当年度の販売が減少する中、在庫予算数値が未達となり再度課題が出てきました。

商品管理強化策として更に商品アイテム、サイズアイテムの見直し、発注ロットの最小化の交渉を進め、今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

##### ④自動車関連卸売事業における高級アルミホイール製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級アルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産効率の改善に努めて参ります。

#### ⑤自動車関連小売事業の収益改善

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今の市場低迷の中、お客様のカーライフとより密接につながりのあるメンテナンスサービスやタイヤ・オイル等の消耗品の販売強化、提案力とサービスの質の向上により、店舗の収益性を高めることを追求して参ります。

#### ⑥福祉事業の収益改善

連結子会社㈱バーデンにて、2005年に開業した複合福祉施設“グレイシャスビラ安城”は、2010年1月には、隣接地への増築も完成し、年々入居の増加と効率化の改善を進めてきましたが、近年の介護職不足により、新規入居の受け入れが減少し、2019年3月期の業績は悪化しました。そこで、従来の運営方法を見直し、入居者にはより住みやすい環境を、職員にはより効率的な環境を提供するために、居室と人員配置の適切化を実施いたしました。それにより、さらなるサービスの向上と施設の稼働率を上げて収益改善に取り組んで参ります。

また、新型コロナウイルス感染症をはじめとした各種感染防止対策にも最大限の注意を払いながら取り組みを進めて参ります。

#### ⑦輸出売上高の確保

当社は、国内市場の成熟化が進んでおり、現在の輸出先は、北米・東南アジア向けを中心に限定的な販路・金額にとどまっています。2016年4月より海外営業室を立上げ、よりグローバル化を推進して参りましたが、今後は、中期展望に沿って人員体制の再構築を進めて、営業活動改善、商品開発強化など、更なる輸出の拡大に努め、輸出売上高を確保して世界市場への拡販を目指して参ります。

#### ⑧物流事業の倉庫運用、輸配送の効率化と拠点網再構築

連結子会社㈱ロジックスは、日本国内8箇所の自社運営倉庫及び9箇所の外注倉庫を管理・運営し、当社商品や自動車用部品などをお客様に的確にお届けすべく、物流の運用・改善活動に取り組んでおります。しかしながら、近年少子高齢化に伴う労働力減少などの影響で、トラックドライバー不足による路線便の減便、庫内作業員などの人員不足が課題となっています。この環境変化に対応すべく、当社商品の日本国内の物流拠点や輸送の再構築、更に海外生産国からのグローバル物流の研究を進め、物流の整流化・効率化を目指して参ります。また、当年度に開設する愛知県内の自社倉庫により東海地区を軸とした物流基盤の強化と低コスト・高品質・フレキシブルな物流サービスの向上を図って参ります。

(5) **主要な事業内容**（2020年3月31日現在）

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級アルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に商品保管の荷役等の物流事業、自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び、携帯電話の代理店事業並びに不動産の賃貸事業を営んでおります。



(6) 主要な営業所及び工場 (2020年3月31日現在)

| 会 社 名                     | 区 分   | 名 称                           | 所 在 地           |
|---------------------------|-------|-------------------------------|-----------------|
| (株) ウ ェ ッ ズ               | 当 社   | 本 社                           | 東 京 都 大 田 区     |
|                           |       | 札 幌 営 業 所                     | 北 海 道 札 幌 市     |
|                           |       | 秋 田 営 業 所                     | 秋 田 県 秋 田 市     |
|                           |       | 仙 台 営 業 所                     | 宮 城 県 仙 台 市     |
|                           |       | 新 潟 営 業 所                     | 新 潟 県 新 潟 市     |
|                           |       | 首 都 圏 西 営 業 所                 | 神 奈 川 県 横 浜 市   |
|                           |       | 首 都 圏 東 営 業 所                 | 埼 玉 県 朝 霞 市     |
|                           |       | 金 沢 営 業 所                     | 石 川 県 金 沢 市     |
|                           |       | 松 本 営 業 所                     | 長 野 県 松 本 市     |
|                           |       | 名 古 屋 営 業 所                   | 愛 知 県 名 古 屋 市   |
|                           |       | 大 阪 営 業 所                     | 大 阪 府 吹 田 市     |
| (株) バ ー デ ン               | 子 会 社 | 広 島 営 業 所                     | 広 島 県 広 島 市     |
|                           |       | 福 岡 営 業 所                     | 福 岡 県 福 岡 市     |
|                           |       | 本 社                           | 愛 知 県 安 城 市     |
|                           |       | バ ー デ ン 安 城 店                 | 愛 知 県 安 城 市     |
|                           |       | ジ ェ ー ム ス 浜 松 天 王 店           | 静 岡 県 浜 松 市     |
|                           |       | ジ ェ ー ム ス 浜 松 志 都 呂 店         | 静 岡 県 浜 松 市     |
|                           |       | ジ ェ ー ム ス サ ン ス ト リ ー ト 浜 北 店 | 静 岡 県 浜 松 市     |
|                           |       | ソ フ ト バ ン ク 山 形 西 バ イ パ ス 店   | 山 形 県 山 形 市     |
|                           |       | ソ フ ト バ ン ク ゆ た か 店           | 山 形 県 酒 田 市     |
|                           |       | ソ フ ト バ ン ク 成 沢 店             | 山 形 県 山 形 市     |
|                           |       | ソ フ ト バ ン ク 鶴 岡 ほ な み 店       | 山 形 県 鶴 岡 市     |
| (株) ス ー パ ー ス タ ー         | 子 会 社 | ソ フ ト バ ン ク 酒 田 み ず ほ 店       | 山 形 県 酒 田 市     |
|                           |       | ワ イ モ バ イ ル 酒 田 み ず ほ 店       | 山 形 県 酒 田 市     |
| (株) 東 京 車 輪               | 子 会 社 | グ レ イ シ ャ ス ビ ラ 安 城           | 愛 知 県 安 城 市     |
| (株) 威 直 貿 易 (寧 波) 有 限 公 司 | 子 会 社 | 本 社                           | 大 阪 府 柏 原 市     |
|                           |       | 柏 原 工 場                       | 大 阪 府 柏 原 市     |
| 威 直 貿 易 (寧 波) 有 限 公 司     | 子 会 社 | 本 社                           | 東 京 都 荒 川 区     |
|                           |       | 本 社                           | 中 華 人 民 共 和 国 省 |

| 会 社 名     | 区 分   | 名 称               | 所 在 地         |
|-----------|-------|-------------------|---------------|
| (株) ロジックス | 子 会 社 | 本 社               | 愛 知 県 岡 崎 市   |
|           |       | 岡 崎 物 流 セ ン タ ー   | 愛 知 県 岡 崎 市   |
|           |       | 豊 田 物 流 セ ン タ ー   | 愛 知 県 豊 田 市   |
|           |       | 豊 田 パ ー ツ セ ン タ ー | 愛 知 県 豊 田 市   |
|           |       | 緑ヶ丘物流センター         | 愛 知 県 豊 田 市   |
|           |       | 豊 橋 物 流 セ ン タ ー   | 愛 知 県 豊 橋 市   |
|           |       | 苫小牧物流センター         | 北 海 道 苫 小 牧 市 |
|           |       | 福 岡 物 流 セ ン タ ー   | 福 岡 県 鞍 手 郡   |
|           |       | 磐 田 物 流 セ ン タ ー   | 静 岡 県 袋 井 市   |
|           |       | 厚 木 物 流 セ ン タ ー   | 神 奈 川 県 厚 木 市 |
|           |       | 木 場 物 流 セ ン タ ー   | 愛 知 県 名 古 屋 市 |

(7) 使用人の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業別の名称    | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|------|-------------|
| 自動車関連卸売事業 | 178名 | 4名減         |
| 物流事業      | 140名 | 2名減         |
| 自動車関連小売事業 | 46名  | 3名減         |
| 福祉事業      | 33名  | 13名増        |
| その他の事業    | 27名  | 2名減         |
| 合計        | 424名 | 2名増         |

(注) 上記使用人数には、パートタイマー及びアルバイトの年間平均人員182名は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 136名    | 2名減       | 43.6歳   | 16.9年       |

(注) 1. 使用人数は、当社から社外への出向者3名を除いております。  
2. 上記使用人数には、パートタイマー及びアルバイトの年間平均人員28名は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

| 借入先      | 借入額      |
|----------|----------|
| 株式会社百五銀行 | 1,995百万円 |
| 碧海信用金庫   | 123百万円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 53,340,000株
- ② 発行済株式の総数 (内 自己株式) 16,118,166株 (80,001株)
- ③ 株主数 4,765名
- ④ 大株主 (上位11名)

| 株主名          | 持株数     | 持株比率   |
|--------------|---------|--------|
| 中央精機株式会社     | 6,167千株 | 38.46% |
| 碧海信用金庫       | 520千株   | 3.24%  |
| 石原勝成         | 480千株   | 2.99%  |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 355千株   | 2.21%  |
| 株式会社三井住友銀行   | 291千株   | 1.82%  |
| 六和機械股份有限公司   | 256千株   | 1.60%  |
| 平倉昭雄         | 146千株   | 0.91%  |
| 伊澤秀          | 145千株   | 0.91%  |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 120千株   | 0.75%  |
| 加藤博久         | 100千株   | 0.62%  |
| 民享工業股份有限公司   | 100千株   | 0.62%  |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2020年3月31日現在）

| 会社における地位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                            |
|--------------|---------|---------------------------------------------------------|
| 取締役社長（代表取締役） | 稲 妻 範 彦 | 株式会社スーパースター<br>取締役社長（代表取締役）<br>株式会社東京車輪<br>取締役社長（代表取締役） |
| 常 務 取 締 役    | 石 田 純 一 | 業務部長 兼 システム部長                                           |
| 常 務 取 締 役    | 川 端 久 人 | 商品企画部長 兼 知的財産室長<br>兼 海外営業室長                             |
| 常 務 取 締 役    | 中 尾 宏 平 | 経理部長                                                    |
| 取 締 役        | 北 爪 元 哉 | 中央精機株式会社<br>取締役副社長（代表取締役）                               |
| 常 勤 監 査 役    | 谷田部 雄 太 |                                                         |
| 監 査 役        | 平 松 幹 人 | 中央精機株式会社<br>常務執行役員                                      |
| 監 査 役        | 朝 原 満 博 |                                                         |

- （注） 1. 取締役北爪元哉氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役平松幹人氏及び監査役朝原満博氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、朝原満博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員   | 支 給 額        |
|--------------------|-----------|--------------|
| 取 締 役<br>（うち社外取締役） | 5名<br>(1) | 89百万円<br>(0) |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役） | 3<br>(2)  | 15<br>(3)    |
| 合 計                | 8<br>(3)  | 105<br>(3)   |

- (注) 1. 取締役の報酬等限度額は、2006年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬等限度額は、2006年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額29百万円（取締役4名に対し25百万円（社外取締役を除く）、監査役2名に対し3百万円（うち社外監査役1名に対し1百万円））
  - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額6百万円（取締役4名に対し5百万円（社外取締役を除く）、監査役2名に対し1百万円（うち社外監査役1名に対し0.2百万円））

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役北爪元哉氏は、中央精機㈱の代表取締役副社長を兼務しております。
- ・監査役平松幹人氏は、中央精機㈱の常務執行役員を兼務しております。
- ・当社は中央精機㈱との間に製品仕入等の取引関係があります。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

|         | 取締役会（10回開催） |     | 監査役会（5回開催） |     |
|---------|-------------|-----|------------|-----|
|         | 出席回数        | 出席率 | 出席回数       | 出席率 |
| 取締役北爪元哉 | 9回          | 90% | —          | —   |
| 監査役平松幹人 | 9           | 90  | 4回         | 80% |
| 監査役朝原満博 | 9           | 90  | 4          | 80  |

- ・取締役会・監査役会における発言状況

取締役北爪元哉氏は社外取締役として取締役会において、監査役平松幹人氏及び監査役朝原満博氏は社外監査役として取締役会及び監査役会において、それぞれ意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

東陽監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 23百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26    |

(注) 1. 当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社である㈱ロジックスは、当社と同じく東陽監査法人が会計監査を行っております。

3. 監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬は相当、妥当であることを確認の上、報酬額等に同意しております。

##### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (業務の適正を確保するための体制)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要  
は以下のとおりであります。

＜1＞当社及び当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に  
適合することを確保するための体制

- ①当社及び当社グループは、内部統制システムの構築とコンプライアンス  
を推進する組織として、コンプライアンス委員会を設置する。
- ②当社は、コンプライアンス・マニュアルを作成して関係子会社を含む全  
役員と全社員を教育・啓蒙する。
- ③当社及び当社グループは、法令・定款・諸規程等に違反する行為が行わ  
れ、また行われようとしている場合の報告体制として内部通報制度を設  
ける。通報は匿名を可とし、通報事実を守秘するとともに通報者を不利  
益に取り扱わない。
- ④当社は、信頼性のある財務報告に係る内部統制の体制を整備し、内部統  
制室が定期的に内部統制監査を行い、結果を代表取締役에게報告し内部統  
制報告書を会計監査人に提出する。

＜2＞当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①当社は、法令・社内規程に基づき文書等の保存・管理を行う。
- ②当社は、顧客の個人情報について個人情報保護規程等に従い適切な利  
用・管理・保護に努める。

＜3＞当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社及び当社グループは、内部統制とコンプライアンスの推進に不適切  
な業務の調査と該当ある場合の対処、ITシステム障害への備え及び火  
災・事故・地震等災害時の対策等について早期復旧を目指した体制作り  
を推進する。
- ②常勤監査役は、内部統制規程の遵守状況について内部統制室長と連携し  
て監査し、結果を代表取締役에게報告する。

＜4＞当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを  
確保するための体制

- ①当社及び当社グループは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項  
は稟議書による承認制をとる。取締役及び監査役は、全稟議書を審査し  
て費用対効果を検証する。

- ②当社は、取締役会を原則として毎月開催し重要事項の決定並びに部門別執行状況の管理監督と意思決定の迅速化に努める。

<5>当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、グループ全体における内部統制システム構築とコンプライアンス推進のため、関係子会社にコンプライアンス責任者を置く。関係子会社のコンプライアンス責任者はコンプライアンス委員会の委員を兼務する。
- ②内部統制室は、関係子会社の内部統制監査を定期的に行う。
- ③当社は、当社グループに対してその業績状況、決算状況などについて、定期的・継続的に当社へ報告させるものとする。

<6>監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①当社は、監査役会の事務局として管理部門員を配置する。
- ②当社は、監査役と取締役が協議し必要と判断するときは監査役スタッフを機動的に配置し監査役の命令・指揮下に入る。

<7>取締役及び使用人が監査役に報告するための体制並びに監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- ①常勤監査役は、取締役会・コンプライアンス委員会・経営会議等に出席する。
- ②当社及び当社グループの取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて必要な報告と情報提供を行う。
- ③当社は前号に従い監査役への報告を行った当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人に対して不利益な取り扱いを行うことを禁じる。

<8>当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役が職務を執行する上で必要な費用については、当社監査役の監査計画に応じて年初に予算化し、監査上の理由で緊急又は臨時に支出した費用についても前払い又は事後に償還する。



<9>その他当社の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- ①監査役会は必要な場合は、自らの判断で、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーを利用することができる。
- ②当社の監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに適宜情報交換を行い連携をはかる。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

<1>コンプライアンスに関する取組

コンプライアンスマニュアルを作成し運用するとともに、コンプライアンス委員会を原則四半期毎に開催しております。

また内部通報制度に関して、総務部、監査役、顧問弁護士を相談窓口として設置しており、不正や法令違反の早期発見を目指しております。

なお内部通報者は不利な扱いを受けないように定めております。

<2>取締役の職務執行に関する取組

当社は取締役会において、重要事項の決定や取締役の業務執行状況の監督等を行っており、当事業年度においては、10回（書面決議含めると12回）開催しております。

<3>グループ会社管理に関する取組

当社のグループ会社の管理については、子会社管理規程に基づき管理しています。

重要事項については、項目毎に当社への事前協議、報告等を義務付けております。

また一部売上規模が小さい子会社を除き内部統制監査において内部統制システムの整備状況及び運用状況をチェックし、不備があれば改善するように提言・指導をしています。

<4>監査役監査に関する取組

監査役は、取締役会や社内での重要会議への出席、営業所等への往査、稟議書の閲覧、経営トップとの意見交換等を通して監査の実効性を図っています。

会計監査人とは、四半期レビュー・期末監査等の結果報告を通して情報交換を実施するなどして、会計監査人の選定にかかる協議を実施しました。

# 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                       | 金 額        |
|-------------------|------------|---------------------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )       |            | ( 負 債 の 部 )               |            |
| 流 動 資 産           | 12,799,671 | 流 動 負 債                   | 3,914,238  |
| 現 金 及 び 預 金       | 4,901,423  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 2,151,004  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 3,095,422  | 短 期 借 入 金                 | 276,496    |
| 電 子 記 録 債 権       | 126,842    | 未 払 法 人 税 等               | 375,486    |
| 商 品               | 3,476,416  | 携 帯 電 話 短 期 解 約 返 戻 引 当 金 | 693        |
| 仕 掛 品             | 201,476    | 賞 与 引 当 金                 | 217,490    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 53,284     | 役 員 賞 与 引 当 金             | 50,700     |
| 前 渡 金             | 219,000    | 修 繕 引 当 金                 | 54,000     |
| 為 替 予 約 資 産       | 379,174    | そ の 他                     | 788,367    |
| そ の 他             | 346,816    | 固 定 負 債                   | 2,840,885  |
| 貸 倒 引 当 金         | △185       | 長 期 借 入 金                 | 1,855,440  |
| 固 定 資 産           | 7,873,450  | 繰 延 税 金 負 債               | 12,242     |
| 有 形 固 定 資 産       | 6,166,730  | 修 繕 引 当 金                 | 64,000     |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 1,813,891  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 155,984    |
| 土 地               | 3,336,425  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 196,938    |
| 建 設 仮 勘 定         | 712,934    | 資 産 除 去 債 務               | 196,701    |
| そ の 他             | 303,477    | そ の 他                     | 359,578    |
| 無 形 固 定 資 産       | 202,601    | 負 債 合 計                   | 6,755,124  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,504,118  | ( 純 資 産 の 部 )             |            |
| 投 資 有 価 証 券       | 311,838    | 株 主 資 本                   | 12,294,836 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 504,530    | 資 本 金                     | 852,750    |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産 | 65,056     | 資 本 剰 余 金                 | 845,913    |
| そ の 他             | 629,912    | 利 益 剰 余 金                 | 10,643,934 |
| 貸 倒 引 当 金         | △7,220     | 自 己 株 式                   | △47,760    |
| 資 産 合 計           | 20,673,122 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 371,111    |
|                   |            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 81,884     |
|                   |            | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益             | 263,055    |
|                   |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | 26,171     |
|                   |            | 非 支 配 株 主 持 分             | 1,252,050  |
|                   |            | 純 資 産 合 計                 | 13,917,998 |
|                   |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 20,673,122 |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 30,108,259 |
| 売上原価            | 24,003,637 |
| 売上総利益           | 6,104,622  |
| 販売費及び一般管理費      | 4,793,505  |
| 営業利益            | 1,311,116  |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 370        |
| 受取配当金           | 10,686     |
| 為替差益            | 473        |
| 保険解約返戻金         | 65,912     |
| 店舗出店等支援金収入      | 245        |
| その他の            | 36,604     |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 2,467      |
| その他の            | 5,692      |
| 経常利益            | 1,417,249  |
| 特別利益            |            |
| 固定資産売却益         | 32,757     |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,450,006  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 564,317    |
| 法人税等調整額         | △72,658    |
| 当期純利益           | 958,347    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 115,081    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 843,266    |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（ 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで ）

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 ( A ) |         |            |         |            |
|-------------------------------|---------------|---------|------------|---------|------------|
|                               | 資 本 金         | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 2019年4月1日 残高                  | 852,750       | 759,295 | 10,249,736 | △47,760 | 11,814,020 |
| 連結会計年度中の変動額                   |               |         |            |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |               |         | △449,068   |         | △449,068   |
| 連 結 子 会 社 株 式 の<br>取得による持分の増減 |               | 86,617  |            |         | 86,617     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |               |         | 843,266    |         | 843,266    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |               |         |            |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 |               | 86,617  | 394,197    |         | 480,815    |
| 2020年3月31日 残高                 | 852,750       | 845,913 | 10,643,934 | △47,760 | 12,294,836 |

|                               | その他の包括利益累計額 ( B ) |              |                    |                   | 非 支 配<br>株 主 持 分<br>( C ) | 純資産合計<br>( A ) + ( B ) + ( C ) |
|-------------------------------|-------------------|--------------|--------------------|-------------------|---------------------------|--------------------------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金  | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |                           |                                |
| 2019年4月1日 残高                  | 125,918           | 311,616      | 27,256             | 464,790           | 1,286,635                 | 13,565,446                     |
| 連結会計年度中の変動額                   |                   |              |                    |                   |                           |                                |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                   |              |                    |                   |                           | △449,068                       |
| 連 結 子 会 社 株 式 の<br>取得による持分の増減 |                   |              |                    |                   |                           | 86,617                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                   |              |                    |                   |                           | 843,266                        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △44,033           | △48,560      | △1,084             | △93,679           | △34,585                   | △128,264                       |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △44,033           | △48,560      | △1,084             | △93,679           | △34,585                   | 352,551                        |
| 2020年3月31日 残高                 | 81,884            | 263,055      | 26,171             | 371,111           | 1,252,050                 | 13,917,998                     |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

## 【連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数・・・・・・・・・・ 5 社

(2)会社の名称・・・・・・・・・・ 株式会社バーデン、株式会社スーパースター、株式会社東京車輪、威直貿易（寧波）有限公司、株式会社ロジックス

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数・・・・・・ なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易（寧波）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同社の決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1)資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの・・・・・・・・・・ 総平均法による原価法を採用しております。

##### ②デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

##### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・ 当社及び国内連結子会社については、主に定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、規則的に償却しております。

③リース資産・・・・・・・・・・主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3)引当金の計上方法

①貸倒引当金・・・・・・・・・・売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②携帯電話短期・・・・・・・・・・携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。

③賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑤修繕引当金・・・・・・・・・・建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。

⑥役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)その他連結計算書類の作成の基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、退職給付に係る資産を計上しております）。

②ヘッジ会計の方法

（ア）ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

（イ）ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象            |
|-------|------------------|
| 為替予約  | 外貨建金銭債務、外貨建の予定取引 |

（ウ）ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

（エ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 81,478千円    |
| 土地      | 1,558,403千円 |
| 計       | 1,639,882千円 |

(2)担保に係る債務

|         |             |
|---------|-------------|
| 短期借入金   | 140,088千円   |
| 長期借入金   | 1,855,440千円 |
| その他固定負債 | 67,000千円    |
| 計       | 2,062,528千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,357,423千円

**【連結株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普 通 株 式 16,118,166株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類   | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日   |
|---------------------------|---------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2019年6月26日<br>定 時 株 主 総 会 | 普 通 株 式 | 288,686        | 18.00           | 2019年3月31日 | 2019年6月27日  |
| 2019年10月28日<br>取 締 役 会    | 普 通 株 式 | 160,381        | 10.00           | 2019年9月30日 | 2019年12月12日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決 議                       | 株式の種類   | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|---------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月24日<br>定 時 株 主 総 会 | 普 通 株 式 | 240,572        | 15.00           | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。



## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務及び外貨建の予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

|                                     | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-------------------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預金                           | 4,901,423          | 4,901,423 | －      |
| (2)受取手形及び売掛金                        | 3,095,422          |           |        |
| (3)電子記録債権                           | 126,842            |           |        |
| 貸倒引当金(*1)                           | △185               |           |        |
|                                     | 3,222,079          | 3,222,079 | －      |
| (4)投資有価証券<br>その他有価証券                | 259,213            | 259,213   | －      |
| 資産計                                 | 8,382,716          | 8,382,716 | －      |
| (1)支払手形及び買掛金                        | 2,151,004          | 2,151,004 | －      |
| (2)短期借入金                            | 276,496            | 281,864   | △5,368 |
| (3)未払法人税等                           | 375,486            | 375,486   | －      |
| (4)長期借入金                            | 1,855,440          | 1,853,565 | 1,874  |
| 負債計                                 | 4,658,426          | 4,661,921 | △3,494 |
| デリバティブ取引(*2)<br>ヘッジ会計が適用され<br>ているもの | 379,174            | 379,174   | －      |

(\*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、「(2)短期借入金」のうち1年以内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。また、為替予約の時価は、先物相場を使用しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額52,625千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

## 【賃貸等不動産に関する注記】

一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用の倉庫（一部土地を含む）と土地を有しております。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円）  |
|----------------|---------|
| 656,766        | 600,000 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 【1株当たり情報に関する注記】

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 789円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 52円58銭  |

## 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )       |            | ( 負 債 の 部 )             |            |
| 流 動 資 産           | 9,592,418  | 流 動 負 債                 | 2,488,041  |
| 現金 及 び 預 金        | 2,448,889  | 買 掛 金                   | 1,635,299  |
| 受 取 手 形           | 73,872     | 未 払 費 用                 | 252,772    |
| 電 子 記 録 債 権       | 78,397     | 未 払 法 人 税 等             | 290,495    |
| 売 掛 金             | 2,248,189  | 未 払 消 費 税 等             | 64,070     |
| 商 品               | 2,966,792  | 賞 与 引 当 金               | 75,015     |
| 前 渡 金             | 219,000    | 役 員 賞 与 引 当 金           | 29,900     |
| 関係会社短期貸付金         | 1,054,600  | 修 繕 引 当 金               | 54,000     |
| 未 収 入 金           | 55,542     | そ の 他                   | 86,488     |
| 為 替 予 約 資 産       | 378,793    | 固 定 負 債                 | 179,426    |
| そ の 他             | 69,044     | 修 繕 引 当 金               | 64,000     |
| 貸 倒 引 当 金         | △705       | 退 職 給 付 引 当 金           | 14,442     |
| 固 定 資 産           | 5,055,896  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 41,886     |
| 有 形 固 定 資 産       | 2,277,134  | 資 産 除 去 債 務             | 17,278     |
| 建 物               | 1,119,766  | そ の 他                   | 41,819     |
| 構 築 物             | 1,807      | 負 債 合 計                 | 2,667,467  |
| 機 械 装 置           | 23,557     | ( 純 資 産 の 部 )           |            |
| 車 輜 運 搬 具         | 9,164      | 株 主 資 本                 | 11,634,206 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品   | 16,940     | 資 本 金                   | 852,750    |
| リ ー ス 資 産         | 15,160     | 資 本 剰 余 金               | 802,090    |
| 土 地               | 1,090,736  | 資 本 準 備 金               | 802,090    |
| 無 形 固 定 資 産       | 43,532     | 利 益 剰 余 金               | 10,027,127 |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 43,532     | 利 益 準 備 金               | 213,187    |
| 投 資 その 他 の 資 産    | 2,735,229  | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 9,813,940  |
| 投 資 有 価 証 券       | 243,201    | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 27,543     |
| 関 係 会 社 株 式       | 1,662,795  | 別 途 積 立 金               | 3,716,700  |
| 関 係 会 社 出 資 金     | 10,000     | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 6,069,696  |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 489,900    | 自 己 株 式                 | △47,760    |
| 敷 金               | 97,078     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 346,640    |
| 前 払 年 金 費 用       | 65,056     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 83,833     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 31,711     | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 262,807    |
| そ の 他             | 140,385    | 純 資 産 合 計               | 11,980,847 |
| 貸 倒 引 当 金         | △4,900     | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 14,648,315 |
| 資 産 合 計           | 14,648,315 |                         |            |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 21,668,479 |
| 売 上 原 価                 | 17,277,575 |
| 売 上 総 利 益               | 4,390,903  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 3,446,447  |
| 営 業 利 益                 | 944,455    |
| 営 業 外 収 益               |            |
| 受 取 利 息                 | 5,481      |
| 受 取 配 当 金               | 65,153     |
| 為 替 差 益                 | 805        |
| 保 険 解 約 返 戻 金           | 10,157     |
| そ の 他                   | 6,218      |
| 営 業 外 費 用               |            |
| 支 払 利 息                 | 447        |
| そ の 他                   | 593        |
| 経 常 利 益                 | 1,031,232  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,031,232  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 397,368    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △49,792    |
| 当 期 純 利 益               | 683,655    |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 ( A ) |         |           |                   |           |               |            |         |            |
|-------------------------|---------------|---------|-----------|-------------------|-----------|---------------|------------|---------|------------|
|                         | 資 本 金         | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |                   |           |               |            | 自己株式    | 株 主 資 本 計  |
|                         |               | 資本準備金   | 利益準備金     | その他利益剰余金          |           |               | 利益剰余金計     |         |            |
|                         |               |         |           | 固定資産<br>圧 縮 積 立 金 | 別 積 立 金   | 繰越利益<br>剰 余 金 |            |         |            |
| 2019年4月1日 残高            | 852,750       | 802,090 | 213,187   | 28,536            | 3,716,700 | 5,834,116     | 9,792,540  | △47,760 | 11,399,619 |
| 事業年度中の変動額               |               |         |           |                   |           |               |            |         |            |
| 圧縮積立金の取崩                |               |         |           | △993              |           | 993           |            |         |            |
| 剰余金の配当                  |               |         |           |                   |           | △449,068      | △449,068   |         | △449,068   |
| 当期純利益                   |               |         |           |                   |           | 683,655       | 683,655    |         | 683,655    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |               |         |           |                   |           |               |            |         |            |
| 事業年度中の変動額合計             |               |         |           | △993              |           | 235,580       | 234,587    |         | 234,587    |
| 2020年3月31日 残高           | 852,750       | 802,090 | 213,187   | 27,543            | 3,716,700 | 6,069,696     | 10,027,127 | △47,760 | 11,634,206 |

|                         | 評価・換算差額等 ( B )       |         |                        | 純資産合計<br>( A ) + ( B ) |
|-------------------------|----------------------|---------|------------------------|------------------------|
|                         | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |                        |
| 2019年4月1日 残高            | 125,215              | 311,487 | 436,702                | 11,836,322             |
| 事業年度中の変動額               |                      |         |                        |                        |
| 圧縮積立金の取崩                |                      |         |                        | △449,068               |
| 剰余金の配当                  |                      |         |                        | 683,655                |
| 当期純利益                   |                      |         |                        | △90,062                |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △41,382              | △48,680 | △90,062                | △90,062                |
| 事業年度中の変動額合計             | △41,382              | △48,680 | △90,062                | 144,525                |
| 2020年3月31日 残高           | 83,833               | 262,807 | 346,640                | 11,980,847             |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

#### (2)デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### (3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産・・・・・・主に定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

#### (2)無形固定資産・・・・・・定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3)リース資産・・・・・・主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金・・・・・・売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- (2)賞与引当金・・・・・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3)役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4)修繕引当金・・・・・・・・・・建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。
- (5)退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております（但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。
- (6)役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成の基本となる重要な事項

##### (1)ヘッジ会計の方法

###### (ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

###### (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象            |
|-------|------------------|
| 為替予約  | 外貨建金銭債務、外貨建の予定取引 |

###### (ウ) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

###### (エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

##### (2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



**【貸借対照表に関する注記】**

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 81,478千円  |
| 土地 | 456,970千円 |
| 計  | 538,448千円 |

## (2) 担保に係る債務

担保に係る債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,143,753千円

## 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|            |           |
|------------|-----------|
| (1) 短期金銭債権 | 71,909千円  |
| (2) 短期金銭債務 | 400,332千円 |

**【損益計算書に関する注記】**

## 関係会社との取引高

|                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 売上高        | 545,919千円   |
| (2) 仕入高        | 1,927,732千円 |
| (3) 販売費及び一般管理費 | 1,050,396千円 |
| (4) 営業取引以外の取引高 | 62,908千円    |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

## 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|         |         |
|---------|---------|
| 普 通 株 式 | 80,001株 |
|---------|---------|

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |         |
|--------------|---------|
| 繰延税金資産       | 千円      |
| 商品評価損        | 103,456 |
| 修繕引当金        | 36,131  |
| 賞与引当金        | 29,519  |
| 未払事業税        | 15,922  |
| 役員退職慰労引当金    | 12,825  |
| その他          | 80,464  |
| 小計           | 278,319 |
| 評価性引当額       | △61,521 |
| 繰延税金資産計      | 216,798 |
| 繰延税金負債       |         |
| 繰延ヘッジ損益      | 115,986 |
| その他有価証券評価差額金 | 36,193  |
| 前払年金費用       | 20,750  |
| 建物圧縮積立金      | 12,155  |
| 繰延税金負債計      | 185,086 |
| 繰延税金資産の純額    | 31,711  |

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属 性          | 会社等の名称  | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関連当事者<br>との 関 係         | 取引の内容                             | 取 引 金 額<br>(注2)  | 科 目        | 期 末 残 高      |
|--------------|---------|--------------------------------------------|-------------------------|-----------------------------------|------------------|------------|--------------|
| その他の<br>関係会社 | 中央精機(株) | 被所有<br>直接 38.5                             | ホイール等<br>の 購 入<br>役員の兼任 | 商 品 仕 入<br>(注1)<br>配 当 金 の 取<br>受 | 894,666<br>2,654 | 買 掛 金<br>— | 146,749<br>— |

取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属 性 | 会社等の名称               | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係             | 取引の内容                                                                      | 取 引 金 額<br>(注3)                            | 科 目                                                                              | 期 末 残 高                                       |
|-----|----------------------|--------------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 子会社 | ㈱バーデン                | 所有<br>直接 100.0                             | 自動車用品の卸売、福祉施設の賃貸資金の援助<br>資金の兼任   | 商 品 売 上<br>(注2)<br>建物の賃貸<br>(注2)<br>—<br>資金の返済<br>(注1)<br>利息の受取<br>(注1)    | 186,548<br>158,100<br>—<br>64,600<br>4,576 | 売 掛 金<br>そ の 他 の<br>流 動 負 債<br>関 係 会 社<br>短 期 貸 付 金<br>関 係 会 社<br>長 期 貸 付 金<br>— | 21,825<br>13,600<br>1,019,600<br>289,900<br>— |
| 子会社 | ㈱スーパースター             | 所有<br>直接 100.0                             | ㈱スーパースター製品の購入、ホイール等金の販売<br>資金の兼任 | 資金の貸付<br>(注1)<br>資金の返済<br>(注1)<br>利息の受取<br>(注1)<br>商 品 仕 入<br>(注2)         | 35,000<br>35,000<br>36,283<br>611,010      | 関 係 会 社<br>短 期 貸 付 金<br>—<br>買 掛 金                                               | 35,000<br>—<br>—<br>88,101                    |
| 子会社 | 威直貿易<br>(寧波)<br>有限公司 | 所有<br>直接 100.0                             | 役員の兼任                            | 配 当 金 の<br>取 受                                                             | 23,981                                     | —                                                                                | —                                             |
| 子会社 | ㈱東京車輪                | 所有<br>直接 100.0                             | ㈱東京車輪製品の購入、ホイール等金の販売<br>資金の兼任    | 商 品 売 上<br>(注2)<br>商 品 仕 入<br>(注2)<br>—<br>利息の受取<br>(注1)                   | 24,374<br>267,710<br>—<br>641              | 売 掛 金<br>買 掛 金<br>関 係 会 社<br>長 期 貸 付 金<br>—                                      | 980<br>26,786<br>200,000<br>—                 |
| 子会社 | ㈱ロジックス               | 所有<br>直接 56.2                              | ホイール等の保管・配送の購入<br>属品の兼任          | 建物及び土地の賃貸<br>(注2)<br>ホイール付属品の購入<br>(注2)<br>商品物流費<br>(注2)<br>配 当 金 の<br>取 受 | 122,777<br>154,066<br>1,039,626<br>31,018  | 未 収 入 金<br>買 掛 金<br>未 払 費 用<br>—                                                 | 11,254<br>3,740<br>109,763<br>—               |

### 取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、当社資金調達時の金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 賃貸の取引・製品の購入及び販売・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

(注3) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

**【1 株当たり情報に関する注記】**

- |                |         |
|----------------|---------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 747円02銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 42円63銭  |

**【重要な後発事象】**

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

|                   |       |   |   |   |   |   |
|-------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 浅 | 山 | 英 | 夫 | Ⓔ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 | 中 | 章 | 公 | Ⓔ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウェッズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

|                   |       |   |   |   |   |   |
|-------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 浅 | 山 | 英 | 夫 | Ⓔ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 | 中 | 章 | 公 | Ⓔ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウェッズの2019年4月1日から2020年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月19日

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 株 式 会 社 ウ ェ ッ ズ | 監 査 役 会 |
| 常 勤 監 査 役 谷 田 部 | 雄 太 ㊟   |
| 社 外 監 査 役 平 松   | 幹 人 ㊟   |
| 社 外 監 査 役 朝 原   | 満 博 ㊟   |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、連結配当性向30%以上を利益配分の基本方針にしております。

その方針の下で、業績向上等により株主の皆様への利益還元額を考えていく所存です。

当期（2020年3月期）は、期末配当として15円をお願いいたしたいと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円、総額は240,572,475円といたしたいと存じます。

なお、当期は1株につき10円を中間配当としてお支払いしております。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月25日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | いなづま のり ひこ<br>稲妻 範彦<br>(1961年12月28日生) | 2004年4月 当社仙台営業所長<br>2007年4月 当社仙台営業所長兼秋田営業所長<br>2009年4月 当社執行役員販売本部長代理<br>兼 東日本販売統括部長<br>2010年6月 当社取締役販売本部長<br>兼 東日本販売統括部長<br>2011年6月 当社常務取締役販売本部長<br>兼 東日本販売統括部長<br>2013年6月 当社代表取締役社長<br>兼 販売本部長<br>2019年5月 当社代表取締役社長<br>(現在に至る)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>(株)スーパースター代表取締役社長<br>(株)東京車輪代表取締役社長        | 25,600株            |
| 2     | いしだ じゅん いち<br>石田 純一<br>(1961年12月22日生) | 2000年4月 当社大阪営業所長<br>2001年6月 当社理事 西日本ブロック長<br>兼 大阪営業所長<br>2005年7月 当社理事 販売本部長<br>兼 販売統括部長<br>2009年4月 当社執行役員 西日本販売統括部長<br>2011年6月 当社取締役 西日本販売統括部長<br>兼 大阪営業所長<br>2013年4月 当社取締役 業務部長<br>2015年4月 当社取締役 業務本部長<br>2018年6月 当社常務取締役 業務本部長<br>兼 システム部長<br>2019年5月 当社常務取締役 業務部長<br>兼 システム部長<br>(現在に至る) | 43,700株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式<br>の 数 |
|------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3          | なか お こう へい<br>中 尾 宏 平<br>(1960年6月4日生)     | 2014年 1 月 中央精機(株) 常勤顧問<br>2014年 4 月 同社 執行役員<br>2014年 6 月 同社 取締役執行役員<br>2019年 6 月 当社常務取締役 経理部長<br>(現在に至る)                                                                                                                                                                   | 1,100株              |
| 4          | かわ ばた ひさ と<br>川 端 久 人<br>(1960年4月26日生)    | 1999年 4 月 当社首都圏西営業所長<br>2002年10月 当社営業推進部長<br>2003年10月 当社商品企画部長<br>2011年 4 月 当社執行役員 商品企画部長<br>2013年 6 月 当社取締役 商品企画部長<br>2015年 4 月 当社取締役 商品本部長<br>2018年 6 月 当社常務取締役 商品本部長<br>兼 商品企画部長<br>兼 知的財産室長<br>兼 海外営業室長<br>2019年 5 月 当社常務取締役 商品企画部長<br>兼 知的財産室長<br>兼 海外営業室長<br>(現在に至る) | 21,800株             |
| 5          | きた づめ もと や<br>北 爪 元 哉<br>(1957年6月19日生)    | 1980年 4 月 中央精機(株)入社<br>1999年 2 月 同社海外部部长<br>2006年 6 月 同社取締役<br>2011年 6 月 同社常務取締役<br>2012年 6 月 同社常務取締役執行役員<br>2013年 6 月 同社専務取締役<br>2014年 4 月 同社取締役専務執行役員<br>2018年 6 月 同社取締役副社長<br>2019年 6 月 同社代表取締役副社長<br>(現在に至る)<br>当社取締役<br>(現在に至る)                                       | 一株                  |
| 6          | ※ い ま まち まさ き<br>今 町 方 規<br>(1963年4月21日生) | 2002年 4 月 当社営業企画部長<br>2003年10月 当社販売企画部長<br>2009年 4 月 当社執行役員 販売企画・海外営業<br>部長<br>2011年 6 月 当社取締役 販売企画・海外営業部<br>長<br>2013年 6 月 (株)バーデン常務取締役<br>2014年 6 月 同社専務取締役<br>2016年 6 月 同社代表取締役社長<br>(現在に至る)                                                                            | 27,400株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ※は新任の取締役候補者であります。
3. 北爪元哉氏は、社外取締役候補者であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって1年となります。
4. 北爪元哉氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
北爪元哉氏は、中央精機㈱の代表取締役副社長であります。これまでの自動車業界での経験を活かして、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を期待しております。
5. 上記各候補者の略歴は、2020年5月13日現在のものです。

以 上

×      𠂇

[illegible]

## 第55回定時株主総会会場ご案内図

※株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

会場

大森東急REIホテル 5階 「フォレストルーム」

〒143-0016 東京都大田区大森北1丁目6番16号 アトレ大森

電話 (03) 3768-0109 (代表)

日時

2020年6月24日（水）午前10時



■ J R 京浜東北線 [大森駅] 中央改札口より徒歩1分

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。